

命、暮らし守りきる市政実現を 切実な市民要求掲げ 2017年度予算要望



右から五十嵐市長、北島市議、長谷田(公)市議、長谷田(直)党県自治体部長

11月8日、日本共産党伊勢崎佐波地区委員会と同伊勢崎市議会議員団は、五十嵐市長に2017年度予算要望書を提出しました。

北島元雄・長谷田公子市議は、「アベノミクスの景気回復が虚構であったことがはっきりしてきている。多くの市民が給料や年金が下がっている中で、消費税や介護保険料、年金保険料などの負担増で暮らしが大変になっている。来年度予算編成に当たって、市民の暮らし・福祉第一に考えていただきたい。」と要望、58項目中新規や要望が多い項目について、説明し実現を求めました。

また同席した、長谷田直之党県自治体部長(衆院2区予定候補)は「自衛隊での中学生職場体験は、教育の場にそぐわない、中止するよう」要望しました。

五十嵐市長は「5歳児検診について来年度試行的に始められるよう検討している」、「公立幼稚園の3歳児の募集については、来年度は20人定員だが、本格実施の時点では定員増など希望にこたえていきたい。」と語りました。市長は、各部署にまわし検討させると、要望書を受け取りました。

適正な公契約を求め要請 県・地区労働組合会議

公務労働者の待遇改善を求め市交渉。
臨時職員の時給アップの報告も。



「軍事費削って暮らし・福祉・教育の充実を」伊勢崎佐波国民大運動
実行委員会予算要望
市内の労働組合・女性団体・医療生協等の諸団体が毎年合同で行っている、予算要望の提出に同席。



党群馬地方議員団で
政府要請行動
「30人学級の早期実現
介護保険の改悪やめよ」
など要請。

伊勢崎佐波民主商工会の要請行動



中小企業振興
条例制定など
を市に要請。